

連帯の大事さと費用の重さ

健保連による2009年度の「高額医療給付に関する交付金交付事業」の結果（高額レセプト上位の概要）がまとめられた。

「過去最高」の並ぶ件数が医療保障の有難さとその費用確保の難しさを教えてくれる。

「過去最高」ラッシュ状態

この事業では、レセプト1件当たり、「一般疾病」は月額100万円超、特定疾病は同40万円超を基準に、当事者の所属する健保組合へ交付金を交付している（図式参照）。

特定疾病は①人工透析を受ける慢性腎不全②血液分画製剤を投与される血友病③抗ウイルス剤を投与され

る後天性免疫不全症候群（HIV感染症）を含み、厚労相の定めるもの。

09年度（08年11月～09年10月）は、総数29万1027件に上った。このうち500万円以上は3544件、1000万円以上は1555件、2000万円以上も26件を数え、いずれも「過去最高」だった。500万円以上は前年度比10%近い増加、1000万円超が1000件を超えたのは過去7回目、2000万円超は従来最高の05年度の14件に比べほぼ倍増した。

最高月額は血友病の3828万6200円。86年度からの最高額をたどると、血友病10件、慢性骨髄性白血病2件、大動脈解離、大動脈弁閉鎖不全症、拡張型心筋症、骨肉腫などの難病が並ぶ。

血友病の場合は、出血を止める血液凝固の注射代がほとんどで、1瓶約42万円の薬剤さえある。市町村国保では月額約6416万円の事例もあった（08年度）。

拡張型心筋症の場合は、手術料が大半で「補助人工心臓（植え込み型）」が千数百万円かかり、手術時の輸血代も高い。

845億円の再保険システム

健保連では、単独の健保組合で背負いきれない高額医療費を交付金交付事業でまかなう。各組合に原則0.12%の「調整保険料率」分の支払いを求め、うち0.1%相当を財源にする（09年度は約845億円、残り0.02%は財政窮迫組合への交付金）。

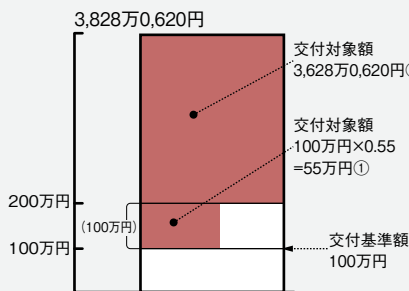
いわゆる「再保険」の仕組みで、約1600万人の被保険者の連帯によって個別の組合を支える。

一方、患者側は「高額療養費」制度

2009年度 高額医療交付金交付額の算出式について

〈一般疾病(第1位の方の場合)〉

- 交付額 36,830,600円
- 交付額の算出(医療費が200万円を超える場合)
 - 月額医療費 38,280,620円
 - 交付対象額 550,000円(①) + 36,280,620円(②)
 - = 36,830,620円
 - 21年度交付率 100%
 - 36,830,620円 × 100% = 36,830,620円
 - 交付額 36,830,600円(100円未満切り捨て)



の適用を受け、通常なら小学校終了時〜70歳未満で3割の自己(窓口)負担を大幅に軽減される。とくに「特定疾病」の場合は長期かつ高額な医療費がかかり、特例的に月額1万円のみ自己負担で済む(人

工透析のうち70歳未満の上位所得者およびその被扶養者は2万円、特定疾病認定には保険者に申請・特定医療費受療証の交付を受ける)。

オプティマム保障の象徴

健保連の高額医療給付の再保険システムは、この高額療養費制度と二人三脚で難病患者と個別組合の財政を支えてきた。ただし、人工心臓、生体肝移植などの高度先進医療が次々に保険適用され、高額レセプトは件数・金額ともに増え続けるだろう。その財源をいかに確保するか。

たとえば1000万円超の医療費は保険適用から外す「ナショナルミニマム」型の制度設計は、難病患者を見殺しにするに等しい。そのため皆保険体制は、オプティマム(適正水準)の医療保障を一貫して目指してきた。まず取り組むべき課題は何か。少なくとも高額レセプトの内容を点検し、効果的・効率的な治療方法と薬剤使用が実施されているのかどうか、を検証してみる必要性がある。たとえば、「東海自治体病院DPC

研究会」によると、胆のう摘出後、感染症防止の抗生剤使用は病院間で約3000円〜約1・1万円もの差があり、「高額な抗生剤使用が明らかになった病院は、その後半年で使用額を半減させた」という(10年10月16日付・毎日新聞「明日のカルテ」)。

健保連は詳細なデータを毎年度公表しているが、全国健康保険協会には統計資料自体がない、という。早急にデータをまとめてほしい。

市町村国保では月額40万円超をレセプトの特別審査対象とする。08年度は1万4663件、うち1000万円以上は744件に上り、やはり「過去最高」だった。このうち月額80万円超は高額医療費共同事業(09年度予算で2270億円)でまかない、国と都道府県で費用の各4分の1を負担している。

高額医療費への対処は、各保険制度共通の課題であり、国レベルで分析に取り組むべきではないか。

■ 宮武 剛 (みやたけ たけし)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在「毎日」大学教授。近刊に「現代の社会福祉 1000の論点(監修・共著、全国社会福祉協議会刊)。